

情報化社会におけるジャーナリズムと アカデミズムの知的協調と相克に関する考察

福 永 勝 也

1. メディアクラシーにおける「知」の存在意義

「IT」(情報技術)の驚異的發展によって、現代人は生活に関する必要最低限の情報はるかに超越した情報洪水的状况の中で生きることを余儀なくされている。そして皮肉なことに情報過多であるが故に、人々は本当に必要な情報の見極めに戸惑い、一種の情報飢餓的状况に陥っているといっても過言ではない。一方、この情報化時代を主導するジャーナリズムは、公共財としての公正な情報を大衆に等しく伝達することによって、民主社会に寄与するという社会的使命を担っている。ところが、インターネットの参入に端を発した多メディア時代の到来によって、メディア間で情報消費者の囲い込みが熾烈化し、ジャーナリズムの商業主義化が一気に加速してきた。そして、メディアが発信する「情報」という見えざる手によって、大衆は物事に対する認識や思考、そして行動までもが、知らず知らずのうちに規定されるというメディアクラシー的状况が醸成されつつある。

現代社会は、経済学的見地から脱工業化社会(Post Industrial Society)と呼ばれ、情報や知識の生産、流通、消費、さらにはその処理や制御といった行為が、産業発展の主役としてクローズアップされるようになってきた。これら情報と知識に関わる産業のウェートは、先進諸国においてすでに国民総生産の3分の1を突破し、社会経済活動の主要な存在になっている。

新聞や雑誌、テレビといったマス・メディアは、昨今の電子メディアなどの出現でオールドメディアと揶揄され、今後、衰退していくのではない

かと予想された。とりわけ、それはネット専門家たちによって盛んに喧伝されたが、すでに膨大な数の読者や視聴者を抱き込んでいる巨大マス・メディアは、その多大な社会的影響力ゆえに依然として存在感を維持している。そればかりか、インターネットなど新しい通信メディア領域にも積極的に進出して総合メディア企業に変貌しようとしている。このような新旧入り乱れたメディアが種々雑多な大量の情報を発信し、それらが複合的に作用し合って社会や大衆に影響を与え、社会システムそのものを根本から組み替えつつある。

学術的に体系化され、その内容が厳格に検証された高度な知的情報が学問であり、その生産に当たる人々を私たちは学者、研究者と呼ぶ。いわば「知」の世界の主役たちで、彼らは社会から隔絶された象牙の塔に籠り、純粹知性の生産に専念してきた。新聞やテレビなどジャーナリズムが現場で社会事象を追いかけるのに対し、彼らは社会との関係性よりも、物事の本質や真理の研究を優先してきた。その結果、アカデミズムとジャーナリズムはともに「知」の共同体の社会的構成員であるにも関わらず、その相違ゆえに互いに相容れない関係を余儀なくされてきた観がある。

第2次世界大戦直後、日本は社会的にも経済的にも混沌とした状況に陥り、人々はひたすら生き延びることのみに終始する日々を送っていた。そして、そのような危機的状況を脱し、再び平和な時代の到来が予感されるようになると、人々は悪夢のような戦争を一刻も早く忘れようとするかのように、芸術や学術への渴望を露わにし始める。それは、残虐な殺戮戦争に体现された非人間性に対する一種のアンチテーゼであり、長い間、抑圧されたきた理性や純粹知に対する憧れの表象でもあった。そして、それらは戦争によって疲弊した人々の心に、人間性回復の知的滋養として浸透して行ったのである。

このような社会風潮の生みの親ともいべき存在だったのが、当時、活字メディアを担っていた硬派の総合雑誌や新聞を舞台に花開いた論壇ジャーナリズムである。そして、その主役的存在だったのが、リベラリズム

を標榜する岩波文化人など著名な知識人(Intellectuals)や文化人、学術研究者たちだった。そして、アカデミズムとジャーナリズムのタイアップによる「知」の大衆化が実現し、その後、団塊の世代の大学入学を契機に大学や学問の大衆化が一気に進み、アカデミズム自体の社会化も余儀なくされるようになった。そのような時代的背景の中で、「知」の創造者としてのアカデミズムと大衆への媒介者としてのジャーナリズムの連携が、時代の要求としてクローズアップされるようになったのである。

2. 「知」の世界の系譜と“純粹インテリゲンチア”の社会化

世界中を巻き込んだ2度にわたる大戦や前世紀後半における米ソ間の東西冷戦とその終焉、さらにはアメリカ型資本主義の地球的蔓延に象徴されるように、20世紀は人類史において“戦争と経済の世紀”と総括されるかもしれない。とりわけ、後者の経済的繁栄は物質本位主義あるいはプラグマティズムという資本主義的土壌に、消費文明社会を開花させる原動力となった。まさに、マルクス理論によるところの、経済力という下部構造が社会や文化といった上部構造を規定することを如実に証明してみせたわけで、経済的繁栄は人々の生活ばかりではなく、思想や思考にも大きな影響を与えることとなった。

その最たるものが、純粹アカデミズムに対する関心や価値評価の相対的低下であり、中でも哲学や思想といった人間の本性に根ざす学術研究が軽視される風潮を醸成していった。その代わりに、ビジネスを領域とする経済や経営、さらにはグローバリズムを反映した国際関係や国際法といった実用主義的領域の学問が脚光を浴びようになる。つまり、人々の日々の生活が保障された経済的成熟社会においては、人間の深奥に迫る真理や正義、倫理といった領域を対象とする純粹アカデミズムより、仕事や生活に直結するプラグマティズムを重視する風潮が支配的となったのである。

元来、アカデミズムの生命細胞としての知性は、様々な事象を原因と結

果という因果関係によって理論解析し、最終的にその事象の奥に潜む真理を追究するのを目的とする。そのような学術研究が知的言説の群れとして領域ごとに集約され、その総体としてアカデミズム世界が成立するのである。実社会における現実的事象を追いかけて、その内容を大衆に伝達するのがジャーナリズムの仕事であるとすれば、知性はそれら表象の深奥に潜む普遍的真理を抽出し、その本質に迫るものである。

言い換えれば、ジャーナリズムが社会事象の表層にスポットライトを当てて、それを瞬時のうちに大衆に分かり易く伝えるのに対し、アカデミズムは物事の深層に潜む真理を丹念に分析し、それを学術的に体系化するものと形容できるだろう。この学術研究がいかに重要であるかは、「知性の理解力は外延量ではなくて内包量であり、何万人もが幾千万の愚物を集めても、ただひとりの賢者に及ばない」というショーペンハウエルの言葉に凝縮される⁽¹⁾。つまり、ジャーナリズムは多くのジャーナリストが組織的に情報収集に奔走すればするほど、より正確な報道が可能になるのに対し、アカデミズムにおいては量的要素より個人の質的要素がはるかに重要なのである。また、アカデミズムの論究過程においては、ジャーナリズムに顕著に見られる大衆迎合的な主観主義は「非科学的」として捨象される運命にある。つまり、ジャーナリズムにとって重要な要素である大衆性は、「知」の世界においては有機的不純物と見なされるのである。

この知性を表象する人々はインテリゲンチア(intelligentsia)と呼ばれ、社会における知的エリートであることは論を俟たない。18世紀の代表的思想家であるヴォルテールやディドロ、ルソーなどフランスの啓蒙思想家たちがその先駆的存在で、当時、パリにおいて彼らの知的純粋性や前衛性が人々の好奇心を痛烈に刺激した。そして、それまで象牙の塔の所有物とされてきた知性が、大衆の間で広く受容される一大契機となった。その知的潮流はこれらカルチュ・ラタンのパリ派にとどまらず、海を渡ってグリニッジ・ヴィレージのニューヨーク派に波及する。これらの知性に共通していたのがリベラリズムやラジカリズムという純粹エキスで、その時代を切

り裂く先鋭性が権力体制に飽き足らない大衆の圧倒的支持を受け、反権力の知的サブカルチャーの醸成へと発展していくのである。

しかし、知性のブームが過ぎ去ると、インテリゲンチアたちは平穏な研究生活が保障された象牙の塔を安住の地と考え、そこに引き籠もるようになる。象牙の塔は学会という内なる親睦機関が身を守ってくれる保護区的コミュニティで、研究内容や成果についても、厳しい社会的評価を気にしないで純粋知性に没頭できる桃源郷であった。その結果、「知」の人々は大衆社会から遊離した存在となり、孤高と孤立感を深めていくこととなる。

そんな閉鎖的なアカデミズムに叛旗を翻し、身をもって大衆接近による社会化を实践してみせたのがフランスの哲学者、ジャン＝ポール・サルトルであった。彼は象牙の塔に籠らなかったばかりか、活動時間の大半をパリ街中の大衆カフェで過ごし、そこを思考と議論と社交、そして執筆の場とした。また、新聞やテレビなどメディアにも積極的に露出し、大衆への語りかけや論争の惹起という社会的コミュニケーションを重視した。そして、何よりも彼の真骨頂は深い洞察と見識による容赦のない国家や体制批判で、一躍国際的な“知のヒーロー”としてスポットライトを浴びる。シモーヌ・ド・ボーヴォワールやアンドレ・ジイドらとともに主導したこの知的潮流は、大衆の視座を確固たるものにした啓蒙的な新しい「知」の世界へと発展していくのである。

その後、やはり同じフランスの哲学者であるジャック・デリダはデカルトやカントが築き上げてきた形而上学など西欧世界の「知」の伝統的ヒエラルキーを打破する新しい「知」のパラダイムとテキストを打ち出して、脚光を浴びる。知識人の存在意義は「人間擁護に凝縮されるべき」と考えるデリダの思想も、また大衆という視点を出発点とするものだった。このような“大衆のための知”という視座は、現代を代表する思想家と評価されるエドワード・W・サイードやノーム・チョムスキーにも共通するもので、サイードはサルトルを「理想の知識人」と絶賛しているのである。

このような「知」の社会化を実現するには、外界に積極的にコミットし、

研究過程の公開や大衆に対する論議の喚起、さらには研究成果に対する外部評価という厳しい試練が求められる。また、研究自体の社会的有用性や社会的貢献の有無に対する検証も必要となるだろう。たとえアカデミズムであっても、その研究成果を社会に還元するのが当然という自覚が、知識人たちに要求されるのである。そして、そのような「知」の社会化のために、研究成果の表象の仕方もコペルニクス的変容を迫られる。これまで、アカデミズムという“内なる世界”で行ってきた「知」の表象は、ややもすると仲間内でしか通用しない難解な専門用語が主であった。しかし、それでは大衆の理解やその学術成果が正当な評価を受けることは難しいわけで、「知」の社会化の実現のためにはより普遍的な表現言語が求められるのである。

この点に関してサイドは、知識人が社会において公的役割を担う存在である以上、公衆に向けてメッセージや思想、姿勢、哲学、意見を表象する際、それらを明晰に言語化できる能力を持ち合わせているべきと考える。その背景には、大衆奉仕こそが知識人の基本的な存在意義という確信があるからで、裏返せば、そのような表象言語能力のない者は知識人ではないと断じている。実際、彼の知識人像には弱者である大衆を代弁し、権力と厳しく対峙することを「普遍性の原則」と明確に規定している。⁽²⁾これは、大衆の代理人として権力を監視、批判するという使命を担ったジャーナリズムの社会的存在意義と酷似しているわけで、サイドの思想世界においては両者が「知」を挟んで協働する存在だったことを示している。

3. リップマンの“衆愚”としての「大衆論」批判

報道の自由や国民の知る権利が確立している民主的社会において、大衆はしばしばその総意を世論という形で明示し、2005年総選挙における「小泉劇場」に象徴されるように、メディア報道と相前後して重要な決定権を行使することがある。しかし、「知」の世界においては、依然として知識

人が大衆より一段高いところにいて、彼らに知らしめ、導き、啓蒙する立場にあると考えているフシがある。つまり、知的エリートである自分たちは社会上部に位置する選民であり、一般大衆はその知的劣性ゆえに衆愚、あるいは愚民と密かに見なす貴族主義的意識である。

そのような衆愚としての大衆論を明確に打ち出したのが、アメリカの「ジャーナリズムの父」と称されるウォルター・リップマンである。彼の「大衆論」は大衆を無知蒙昧な人種と見なし、国家の重要事項や物事の是非を判断する能力に欠けていると考え、ジャーナリストであるリップマンは大衆に情報を提供してやるといった立場を貫いた。第1次大戦当時、彼は戦争宣伝ビラによるプロパガンダ作戦に従事していたが、その際、上官の指示で作成した虚偽宣伝が大衆をいとも簡単に騙す現実を目の当たりにして、一般大衆を無知な存在と考えるようになった。実際、その「大衆論」において、一般大衆を権力やメディアに容易に操作される社会的に脆弱な存在と決めつけ、彼らを「迷える群れ」「幻影の公衆」と形容している。

リップマンは『ニュー・リパブリック』誌の創刊に参加するなど、進歩派ジャーナリストとして知られていたが、前述の戦争体験などを契機に徐々に保守的傾向を強め、いつしかその政治評論が政権を左右し、大統領よりも存在感があるとまで評されるようになった。その力の根源は当然のことながら、彼が影響力を自由に行使できる「第4の権力」としてのメディアパワーであった。このように、リップマンの「大衆論」は情報発信のメディアと、その受け手としての大衆という構図で成り立っており、読者や視聴者がメディアにとって大切な顧客である今日の情報化社会においては、情報主権という問題も含め、社会的にはとても容認されない大衆観と言えるだろう。

これについて、ナンシー・スノーはリップマンのようなジャーナリストに加えて、テレビなどメディアに頻繁に登場する評論家や専門家たちの大衆に対する過度の影響力を危惧する。つまり、これらの専門的言辞はメデ

ィアを通じて増幅され、結果的に社会的プロパガンダとして機能する可能性があると指摘する。そして、それらの知的プロパガンダによって脅かされた大衆は、その反動として安心感や安堵感を得るべく、いっそう彼らに⁽³⁾依存するという悪循環連鎖が生じると考える。つまり、特定の情報をメディアの圧倒的威力で、しかも感覚的に発信することによって、容易に“偽りの現実”が創出され、それが大衆を一定の方向に導いていると分析する。この点に関するメディア認識はリップマンのそれと軌を一にするが、スノーはプロパガンダ・システムとしてのメディアは、大衆を不当に扱っていると異議申し立てをしており、それを是認するリップマンとは根本において決定的に異なる。

そして、スノーは大衆の心理を操作するメディアが機能する限り、実際の情報や分析が不足している社会においては、それによる頭脳麻痺的な影響が継続し、大衆の視点に立つ批判的な判断や社会的抵抗が封じられることになると警鐘を鳴らす。⁽⁴⁾情報化社会でメディアが圧倒的影響力を維持し、それが時に恣意的であったり、商業主義的であったりする限り、大衆の主體的な社会的判断は制約されるに違いないとする分析である。そして、ベトナム戦争以来、大衆の立場から米国の対外政策を批判し続けてきたチョムスキーも、リップマンの「大衆論」に激しく反発する一人で、リップマンは民主社会の主権者である大衆を単なる観客と見なし、彼らが社会的行動に深くコミットする存在であることを忘れていと厳しく批判する。⁽⁵⁾スノーと同様、リップマンの「大衆論」が大衆操作のツールとしてのメディアに立脚していることへの不信感がその根底にある。

元来、民主社会は主権者である大衆の合意形成によって初めて機能する仕組みになっており、その端的な例が、有権者による投票行為によって大衆の代議員を選抜する「選挙」と言えるだろう。ところが、2005年の総選挙では“刺客候補”という政策政治の本質とは無縁の話題が意図的に流布され、元々ジャーナリズム性が希薄なテレビメディアが、ワイドショーの感覚でそれに食い付くという失態を犯してしまった。つまり、選挙プロが

巧みに演出した「小泉劇場」というプロパガンダ・イベントに乗せられ、結果的に小泉自民党の歴史的勝利に加担してしまった。これこそが、スノーが警鐘を鳴らすメディア操作によるプロパガンダだったのである。

リップマンは戦時における宣伝ビラなどのプロパガンダの威力を指摘したが、スノーは平時におけるメディア利用の日常的プロパガンダをクロズアップさせている。チョムスキーも同様の危惧を抱いており、情報社会において視聴者という大衆が間断なく繰り返されるテレビのメッセージを、知らず知らずのうちに頭に叩き込まれていることの危険性を指摘する。つまり、視聴者たちはそれらのイメージ情報を批判的に読み解く能力に乏しいため、結果的にそれらを受容しているというのである。メディアの情報発信能力が極度に肥大化した今日、メディアを巧みに利用して意図的なイメージ情報を大量かつ繰り返し流し続けられれば、確かに大衆は意のままに操れるのかもしれない。また、権力が利用するメディアの威力や影響力が増せば増すほど、そしてその操作が巧みになればなるほど、情報の受け手としての大衆の判断力が脆弱化し、自律性も希薄化することは間違いないだろう。

そうだとすれば、メディアと大衆という関係性において構築されたリップマンの「大衆論」は、まさに今日の情報化社会においても説得力を持ち得ることになり、それは歴史の皮肉としか言いようがない。そのリップマンは、ジャーナリズムが大衆より知的優位に立つことを前提に「論」を展開しているが、「知」の世界の人々はそのジャーナリストを必ずしも知性的であるとは評価していない。そればかりか、ジャーナリストを大衆と大差のない“無教養な輩”と考える人もいる。ここにリップマン理論の根本的な誤算があったわけだが、ジャーナリズムは常に大衆の代弁者であり、大衆の視点で社会や権力を批判するという原点を忘れていたところに、彼の致命的欠陥があったと言えるのではないか。

実際、今日においては、「知」の世界を代表する著名な思想家の多くが、ジャーナリスト以上に大衆的視座で思考する傾向が顕著になっている。そ

の意味で、リップマンが描いた大衆観、その裏返しとしての知的ジャーナリストという自負は、明らかに説得力をなくしている。この点に関して、チョムスキーと同様、常に大衆の存在を思考の出発点にしているサイドは、知識人やジャーナリストは大衆に奉仕するために存在しており、その大衆を侮蔑したり糾弾することは許されないと強調する。それ故、大衆より知的水準が高いと自負している知識人の中には、知的権力者としての古き良き時代への憧憬を抱き、密かに自身を生まれながらの貴族と自惚れている者もいるが、それは思い違いも甚だしいと激しく指弾している⁽⁶⁾。

4. 論壇ジャーナリズムの盛衰とメディア露出の “凡庸な知識人”たち

第2次大戦後の疲弊した社会において、「知」に対する憧れが論壇ジャーナリズムという形で開花した経緯は第2章で述べたが、その舞台となったのが『中央公論』や『世界』に代表される硬派の総合雑誌である。さらに、『展望』や『思想の科学』、『現代の眼』、『現代の理論』、『自由』などの存在感も大きく、週刊誌では『朝日ジャーナル』が大学生向けの知的ジャーナルとして威光を放った。これらの雑誌において活字化された論壇知識人たちの「知的言説」は、貧しくとも平和な時代の心地よい風に乗って広く伝播し、「知」に対する大衆の関心を鼓舞すると同時に、その教養水準を押し上げる結果となった。この論壇ジャーナリズムの仕掛け人がメディアであるとするなら、その立役者は「知」の世界で華々しい活躍をしていた著名知識人たちだった。彼らはアカデミズムでの学術評価に加え、外界においても論壇知識人として一躍脚光を浴び、大衆社会における「知」の旗手となったのである。

その後、論壇知識人たちは全国紙の論壇時評や文化面などにも頻繁に登場するようになり、これら論壇に発表された論説は学会誌以上の評価を受けるようになる。これらの論説は、学会誌よりはるかに広汎な人々の目に

触れ、外部批評にも晒されているが故に一層の学術的厳密性が求められた。さらに、知識人の知的言説はこれまで学会の専門言語で事足りたが、この論壇ジャーナリズムでは誰もが理解できる分かりやすい大衆言語表現が求められた。

これら論壇ジャーナリズムは、執筆者である「知」の代表者としての知識人と、彼らを選抜してメディアに露出させる仕掛け人としての編集者、さらに発表された知的言説を享受し、自身の教養を高める読者としての大衆の“知のトライアングル”によって構成されている。他方、『朝日ジャーナル』などに発表された論説は主として学生に愛読され、結果的にジャーナリズムの世界から再び象牙の塔にフィードバックされることとなった。このようにして“知の公共圏”が拡大されていったわけだが、これについて杉山光信は論壇で発表するという専門学問の理論装置が現実分析やジャーナリズムへの媒介というプロセスを経て、社会の世論形成を推進⁽⁷⁾めることとなったと分析している。

論壇ジャーナリズムの中で特筆すべき存在が岩波文化人と呼ばれる集団で、彼らが構築する知的サークルは岩波アカデミズムと呼ばれている。これは、論壇ジャーナリズムの中でもより純粹知に近い学術出版文化としての岩波書店コミュニティのことを意味し、竹内洋は同書店が東京帝大や京都帝大教授たちの著作を出版することによって、官学アカデミズムの正統性を賦与されることになったと分析。また、その裏返しとして、官学アカデミズムは自らの正統性を証明するために、民間アカデミズムである岩波文化に依存しており、竹内はこの相互依存を双方の文化の正統化のキャッチボールと形容している⁽⁸⁾。

ところが1970年代に入ると、論壇ジャーナリズムを担ってきた硬派の総合雑誌は急速に衰退の兆しを見せ始める。それまで15万部台だった『中央公論』の発行部数が10万部以下にまで落ち込むなど、各誌とも部数の激減が顕著になってきたのである。その社会的背景としては、高度経済成長によって人々の生活が豊かになり、中流意識が幅広く浸透した結果、思想や

哲学より自身の生活向上に関心が移行していったことが挙げられる。さらに、論壇ジャーナリズムが頻繁に取り上げた社会主義と資本主義の対峙といったイデオロギー的テーマについても、社会主義の崩壊による冷戦終焉によって一気に興味が薄れてしまったことも無縁ではないだろう。このような社会変化や国際情勢の時代的変容によって、論壇ジャーナリズムの核心的スタンスであったリベラリズムが急速に求心力を喪失していった。当然、そのような学術潮流に依拠していた知識人たちの存在感も希薄化を余儀なくされ、論壇ジャーナリズムそのものが失速していったのである。

一方、学問研究の府であった大学においても、団塊の世代を中心に膨大な数の学生が入学することによって、そこは学生たちが人生を謳歌する一種の知的レジャーランドと化した。つまり、職業人として社会に出るまでの束の間のモラトリアムの色彩を強めていったのである。さらに、大量入学は大学における「知」の平準化を余儀なくさせ、大学の大衆化や学問の大衆化という名によって高等教育が徐々に形骸化し始める。このようなアカデミズム世界の内部劣化は純粹知性の退潮を招来し、結果的に論壇ジャーナリズムというシステムとしての「知」と「情報」の連携、さらには大衆に対する公共的機能の衰退に繋がっていったと考えられる。

「知」の社会的平準化現象は折からの高度情報化時代の到来と相俟って、論壇ジャーナリズムを支えてきた活字メディアより、テレビメディアを通して大衆の間に拡散していくことになる。テレビ番組に様々な層の“知識人”が登場して、その知的言説を僅かな時間に言葉で表現するというもので、そこには論壇ジャーナリズムで重要視された学術性や論理性より、視聴者に分かり易い視覚性が求められるようになった。つまり、知的表象の方法が根本的に変化したわけで、テレビが理想とする知的論客像は、かつての論壇ジャーナリズムのそれと大きく異なる。まず第一に求められるのが弁舌の巧みさであり、映像的パフォーマンスに長けていること、さらには複雑な事象を思い切って単純化する解説能力が挙げられる。また、小泉首相のワンフレーズ・ポリティックスに象徴されるように、与えられた僅

かな時間内に物事の真髄を刺激的に抉ってアピールする能力，そして女性など視聴者に好印象を抱かせる魅力的な風貌も欠かせないということになる。大学教授なら，有名大学に越したことはないが，以上の条件が満たされておれば，それはさほど重要な要素ではない。かくして，アカデミズムで高く評価された人々が登場した論壇ジャーナリズムとは，まったく異なる人々がブラウン管に登場することとなった。そして，これらの知識人を否定的な意味を込めて“タレント学者”と呼ぶ風潮も生まれたのである。

情報化時代の到来で人々の情報に対するニーズが多様化し，民放テレビにおいてもニュース番組がゴールデンタイムに編成されよう状況が出現して，テレビに解説者やコメンテーターとして登場する「知」の代表者たちの専門領域が多岐に渡るようになった。つまり，論壇ジャーナリズムの時代は主として大学教授だったのが，昨今のテレビ番組においては評論家や批評家，アナリストと称する各種専門家集団，さらには弁護士など現役職業人たちも盛んに出演するようになる。そして，その言説内容についても，旧来のような大きな枠組みの中で構築された学問体系ではなく，単なる専門家としての知恵や技術などが解説的に表象される傾向が強くなった。メディアの知的機能の断片化あるいは皮相化の始まりである。

実際，論理性や緻密性が重視される「知」の表象手段として，瞬時に消滅する映像と音声で構成されるテレビメディアは「不適當」とする指摘も多い。その多くがアカデミズムの世界からの批判で，その最大の根拠は表象される知的言説の学術的品質管理が保障されないというものである。それに加えて，新聞や雑誌などの活字メディアと比べて，テレビメディアがはるかに商業主義的であることも問題視されている。前者はアカデミズムと一脈通じる批判的ジャーナリズム性を生命にしているのに対し，後者はどちらかというとジャーナリズム性が希薄で，コマーシャルリズムとエンターテインメント性が顕著であるため，視聴率重視のメディア環境下において，果たして知的言説の本質が表象され得るのかという疑問である。それは，かけがえのない「知」を資本主義社会の商品として売り飛ばすわけ

にはかない、という素朴な思いも含まれている。

しかし、その一方でテレビ番組に出演することが、大学で教鞭をとることより価値があると考える学者が存在するのも事実である。実際、テレビ番組の常連出演者で、自身の専門領域とはまったく関係のないテーマについて、タレント顔負けのはしゃぎを見せている学者も少なくない。当然、内容の如何を問わず、テレビ出演による高額ギャラの受領、メディア露出による知名度の上昇、それに伴う講演依頼の増加と講演単価のアップという世俗的動機がないと言え、嘘になるだろう。これらの欲望は、多分に禁欲的なアカデミズム世界において禁忌視されていたこともあって、安易なメディア露出を「知」の社会化の履き違えとする批判が起きても致し方がない。また、学者、研究者あるいは教育者としてのモラルを問題視する向きもある。

このように、知識人と称される人々のメディア露出が顕著になってきたが、そこには純粹知に関わる旧来からの知識人に加えて、評論家やアナリストといった専門家や法律家など現職の知的職業人たちも包含されるようになった。後者は純粹知の周縁にいる人々であるが、サイドは彼らを「真の知識人」とはけっして認めない。真の知識人が大衆に対して社会的責任を担っているのに対し、彼らは確固たる信念や思想を持っておらず、権威筋に奉仕することで多大の利益を得るのを生業(なりわい)としている、というのがその理由である。そして、彼らを知識人の仮面を被ったメディアに過剰露出する俗人集団、あるいは物質的な利益や栄達に関心を寄せ、世俗の権力におもねる「凡庸な人間」と手厳しく批判する⁽⁹⁾。また、昨今の商業主義的マス・メディアは、これら世俗的な知的専門家集団がかつての正統的知識人のアカデミズムという聖域に引き込んだうえで、彼らを視聴者受けする愛想のよい知的セールスマンに仕立てているとメディア批判も展開している⁽¹⁰⁾。

理性主義を殊のほか重視したフランスの思想家、ジュリアン・バンダは、その知的活動が目先の現象面だけではなく高尚な理念に衝き動かされ、芸

術や形而上的思索に価値を見出し得る学識者を「真の知識人」と規定し、そのためには真実や正義に基づいて権力や権威を批判する厳しい姿勢が必要と考える。このパンダの厳格な知識人観を、サイドは世俗的欲望や権力追従に傾倒しがちな今日の知識人たちへの警世的非難と高く評価している。サイド自身、理念を分節化する表象的行為が絶えず合理的な探求と道徳的判断に向かっている者が真の知識人と考えており、根底においてパンダと通じているのである。それゆえ、サイドは高尚な理念や道徳、思想を欠いた特定職務をこなす有資格者階層、つまり専門家集団たちを知識人と呼ぶことに異議を唱え、彼らを“顔のない専門家”たちと形容する。そして、彼らがどれほどメディアに露出しようとも、本当の知識人⁽¹¹⁾に取って代わることは出来ないと指摘する。

つまり、純粋アカデミズムの代表者である真正知識人と、テレビなどに頻繁に登場する評論家やアナリストと称する人々、つまり「知」の世界の周縁的存在の人々とは根本的に異なるというのであるが、昨今のテレビ番組に後者に属する人々が跋扈しているのは紛れもない事実である。そのことは、「知」の表象や社会化の質的劣化、さらにはその結果としての熟成された大衆世論の醸成に障害をもたらすとの批判もある。

5. 『朝まで生テレビ』に常連出演する“知性の人々”

前章において、知識人に属する大学教授や評論家、専門家たちのテレビ番組出演が増えていることに言及したが、その種の番組の代表例としてテレビ朝日の討論番組『朝まで生テレビ』（司会・田原総一郎）が挙げられる。この深夜番組は、出演者たちが歯に衣着せぬ本音で激論を戦わせるところに最大の特徴があり、いわば“知的格闘技番組”とでも形容すべき番組である。また、テーマについても、部落差別などこれまでタブー視されてきた問題を積極果敢に取り上げ、面白みのなかった旧来型討論番組の枠組みを打ち破った点で評価される。先発の『ニュースステーション』とともに、

相次いで放たれるテレビ朝日の新機軸とその成功がテレビ界に一大衝撃を与えたことは記憶に新しい。そして、それは取りも直さず不偏不党という報道理念の呪縛から解放されること叶わず、総花的で建て前に終始したNHK 型討論番組のアンチテーゼとして開花したと言えるだろう。

さらに、この討論番組は生放送、視聴者参加型という要素に加えて、本来は公平で控え目な姿勢を取るべき司会者(田原総一朗)が、自身の考え(主観)を堂々と披瀝し、討論を恣意的に主導してみせたことも、視聴者にとっては新鮮に映ったのかも知れない。つまり、あまりにも客観性を重視すると討論そのものに面白みが欠け、視聴者が退屈してしまうが、田原総一朗という存在感のあるキャスターが、独断と偏見で番組を仕切る“激論バトル”は興味をそそられるというわけである。当然、そこには出演する知識人たちの激論が一種ワイドショー化され、論点が単純化され、その議論の内容も論壇ジャーナリズムの論理性や緻密性に欠けることも事実である。

いずれにせよ、この番組が「視聴者」という大衆を強く意識し、その目線から権力中枢に君臨する政治家や官僚、財界人たちを辛辣に批判し、時には容赦なく罵倒してみせるシーンが、観客である視聴者の間で人気を博したことは間違いない。この番組が、一種のテレビ討論ショーと揶揄される所以である。しかし、この番組に一部仕組まれた意図や虚構が存在していたとしても、視聴者たちはそれを暗黙のうちに了解した上で、激論ショーに何がしかの意味を見出し、拍手喝采していたのである。その意味において、この番組に論壇ジャーナリズムと同等のアカデミズムの「知」を求めること自体がナンセンスなわけで、ブラウン管を通して大衆に開かれた一種の“知的ワイドショー”と考えれば文句も出ないのである。

もし、視聴者の間で多少の違和感があるとすれば、それは出演した大学教授たちが口角泡を飛ばして、相手の発言を平気で遮り、色をなして反発し、完膚なきまで相手を罵倒し、性格俳優顔負けの形相で憤激し、自己主張してみせる“野卑”とも思える姿ではなかったか。象牙の塔で知的研究と人間教育に携わっている大学人は、一般的には物静かに黙考し、相手の

立場を尊重する礼儀や品位、冷徹に真理を抉る鋭利な感性、さらには論理的思考や客観性を殊のほか尊重するイメージがあっただけに、そのギャップに驚いた視聴者は多かったと思われる。大学人の新たな1面を垣間見たということになるかもしれないが、テレビ局自体が激しいバトルトークを想定して出演者を選択しているといった事情を考慮すれば、大学人はこの番組のために演じているのであって、素顔を別人という分析も成り立つのである。

それでは、一体どのような知識人たちが、この番組にパネリストとして出演していたのだろうか。次の《資料1》は1996年5月から2005年5までの間(計109回)に出演したパネリストを、出演回数順に列举したものである。

《資料1》『朝まで生テレビ』出演の知識人パネリスト一覧

(注：1996.5～2005.5、理系は除く)

- | | | |
|-----|------|-----------------------------------|
| (1) | 宮崎哲弥 | 50回(出演期間 '96.9～'05.5, 出演頻度 45.8%) |
| (2) | 森本 敏 | 31回('97.4～'05.5, 28.4%) |
| (3) | 姜 尚中 | 26回('97.4～'05.5, 23.8%) |
| (4) | 金子 勝 | 22回('99.12～'04.11, 20.1%) |
| (5) | 村田晃嗣 | 17回('03.2～'05.5, 15.5%) |
| (6) | 猪瀬直樹 | 16回('96.12～'04.12, 14.6%) |
| (7) | 舩添要一 | 13回('96.5～'99.12, 11.9%) |
| (8) | 西部 邁 | 12回('96.7～'03.8, 11.0%) |
| (9) | 野坂昭如 | 10回('97.3～'02.12) |
| (9) | 草野 厚 | 10回('99.11～'04.1) |
| (9) | 井尻千男 | 10回('96.7～'03.7) |
| (9) | 吉田康彦 | 10回('96.8～'05.5) |
| (9) | 重村智計 | 10回('97.5～'05.5) |

(14)	石川 好	7 回('96.12~'03.1)
(14)	秦 郁彦	7 回('96.11~'05.4)
(16)	西尾幹二	6 回
(16)	志方俊之	6 回
(16)	松原 聡	6 回
(16)	宮台真司	6 回
(20)	八木秀次	5 回
(20)	高橋和夫	5 回
(22)	小林 節	4 回
(22)	島田晴雄	4 回
(24)	福岡政行	3 回
(24)	藤岡信勝	3 回
(24)	田畑光永	3 回

調査対象の約10年間で、同番組に10回以上出演した知識人は9人いるが、トップの評論家、宮崎哲弥は計50回にのぼる。その出演頻度は45.8%で、この番組2回に1回出演している勘定だ。出演した時の主たる番組テーマは「死刑制度」「大蔵省の功罪」「アメリカ流の正義」「戦争論」「日本民主主義」「日本の自立」「新たな戦争の時代」「21世紀日本の争点」「女の時代」「日本の政治」「小泉政権と参院選」「アフガン戦争」「日本経済の再生」「言論・表現の自由」「劇場型政治」「日本の安全保障」「イラク戦争・北朝鮮と日本のナショナリズム」「最強の帝国アメリカ」「若者の暴走」「迫る総選挙」「イラク情勢」「改憲問題」「オウム・連合赤軍」「皇室問題」「日米同盟」「拉致問題」「中国の反日デモ」「小泉外交」などで、政治、国際、社会といった諸領域を超えて登用されていることが分かる。当番組の司会を担当する田原総一朗やプロデューサーの意向によると思われるが、その背景として彼が大学など特定の組織に属していない自由な立場、リベラルな思想の持ち主、さらには若者の代表といった清新なジェネレーション

ンの要素などが、番組の基本コンセプトに欠かせないキーパネリストと考えられたのかもしれない。

出演回数2位の森本敏は国際問題が専門。3位の姜尚中と4位の金子勝は、ともに政治から国際、戦争、思想、人権、経済まで広範な領域をカバーできる学者で、この番組のバックボーンの看板パネリストとして、その存在感は宮崎以上だった。また、道路公団改革に取り組んだ猪瀬直樹や舛添要一、西部邁なども常連パネリストで、その出演頻度は番組の初期において3割前後と高かった。9位の野坂昭如もその1人で、「援助交際」や「ペルー事件」「在日問題」「21世紀の日本」「石原慎太郎とナショナリズム」「拉致と核と安全保障」などの論議に加わった。さらに、同様のパネリストとして14位の石川好が挙げられるが、彼も得意とするアメリカ問題以外に、「官僚」「在日問題」「日本の自立」「日本国憲法」といったテーマで発言している。

上記のパネリスト・リストは、明らかに特定の人物が繰り返し出演し、従って同じ顔ぶれで討論が展開されたことを如実に物語っている。つまり、そこには『朝まで生テレビ』の知識人ネットワークが投影されているわけで、常連出演者の間で徐々に仲間意識が醸成されていったことは想像に難くない。実際、この種の討論番組ではパネリスト同士が顔見知りであると同時に、互いに相手の考え方を熟知していることが、討論をより効果的に（“シナリオ通り”という意味も含めて）展開できる必須条件でもある。

それでは、これら『朝まで生テレビ』の常連パネリストたちは、総合雑誌とともにかつての論壇ジャーナリズムを支えてきた新聞に、一体どの程度露出していたのだろうか。《資料1》の調査期間とほぼ同時期である1996年5月1日～2005年5月31日の間、朝日、毎日、読売の3紙に彼らの名前が登場する記事が、どれだけ掲載されたかを示したのが次の《資料2》である。

《資料2》『朝まで生テレビ』常連パネリストたちの新聞露出度

(注:『朝まで生テレビ』の出演回数順。氏名右側の数字は新聞に
名前が登場した掲載記事の件数。右端括弧内の数字はパネリスト
の中での新聞露出の多さを示す順位。1996年5月1日～2005年5
月31日)

(1)	宮崎哲弥	134件(15)
(2)	姜 尚中	221件(6)
(3)	森本 敏	160件(13)
(4)	金子 勝	205件(10)
(5)	村田晃嗣	99件(19)
(6)	猪瀬直樹	745件(2)
(7)	舩添要一	208件(7)
(8)	西部 邁	53件(24)
(9)	野坂昭如	760件(1)
(9)	草野 厚	99件(19)
(9)	井尻千男	6件(27)
(9)	吉田康彦	146件(14)
(9)	重村智計	127件(17)
(14)	石川 好	226件(5)
(14)	秦 郁彦	64件(23)
(16)	西尾幹二	172件(12)
(16)	志方俊之	188件(11)
(16)	松原 聡	134件(15)
(16)	宮台真司	227件(4)
(20)	八木秀次	53件(24)
(20)	高橋和夫	94件(21)
(22)	小林 節	76件(22)
(22)	島田晴雄	424件(3)

- | | | |
|------|------|----------|
| (24) | 福岡政行 | 207件(9) |
| (24) | 藤岡信勝 | 126件(18) |
| (24) | 田畑光永 | 9件(26) |

出演回数で断然トップだった宮崎哲弥は、これら3紙の新聞露出においては全体の15位にとどまっている。また、3位の森本敏が同13位、5位の村田晃嗣が同19位、8位の西部邁が同24位、9位の草野厚が同19位と順位を下げており、いずれも新聞における露出度が『朝まで生テレビ』と比べて劣る結果となった。反対に、『朝まで生テレビ』の出演頻度より新聞露出度の方が高かった代表例としては、新聞調査でトップだった野坂昭如(『朝まで生テレビ』では9位)、2位の猪瀬直樹(同6位)、3位の島田晴雄(同22位)、4位の宮台真司(同20位)、5位の石川好(同14位)、9位の福岡政行(同24位)などが挙げられる。

一方、『朝まで生テレビ』で2位だった姜尚中(新聞では6位)や4位の金子勝(同10位)、7位の舩添要一(同7位)のように、新聞においても同様の頻度で名前が登場しているパネリストもいる。また、『朝まで生テレビ』に頻繁に出演していた重村智計は9位から17位(新聞)、井尻千男は9位から27位へそれぞれ順位を下けているが、2人はいずれも新聞記者出身であり、そのようなキャリアが新聞社の記事掲載に影響を与えたのかも知れない。ちなみに、『朝まで生テレビ』の司会者である田原総一朗の名前がこれら3紙に登場したのは計229件で、これはパネリスト・リストの中では3位に相当する。

『朝まで生テレビ』のような討論番組における「知」の表象の困難性は、それが論理的な活字メディアではなく、感情移入の余地がある“喋り”とイメージに流され易い“映像”という点に凝縮される。しかも、推敲を重ねた論文を雑誌や新聞に発表するのとは違って、この種の討論番組ではパネリストたちの白熱した論議がライブでオンエアされ、そこでキャッチ

ボールされる知性の質が前者より劣化していることは否めない。このように、緻密な論理展開が困難であるが故に、番組内では論点を白黒、あるいは正否に単純化させてしまう傾向もある。また、出演した知識人たちは局側の意図的なバトル展開に乗せられ、理性的な言説よりも、視聴者を意識したパネリスト間の“勝ち負け”にこだわる向きも散見される。アカデミズムの表象という観点においては、同じ「知」の社会化行為であっても、その内実は論壇ジャーナリズムと明らかに異なるのである。

この討論番組によく出演している姜尚中は、今日の社会では出来事にアド・ホックに反応するだけの、衆愚的なマスが大勢を占めるメディア状況が出現していると分析する。そしてその結果、テレビ視聴者を含む大衆は入口があったら、すぐに出口があるといった短絡的な反応しか出来なくなっており、そのようなメディア状況において真の知識人は成立しないと考⁽¹²⁾える。実際、今日の情報化社会においては洪水のように大量情報が巷に溢れ、知識人がテレビに出演して“より深い知”を表象しているが、その受け手である大衆の「知」に対する理解や認識が未成熟で、アカデミズムとジャーナリズム、大衆のトライアングルがうまく機能していないのも事実である。つまり、情報や知識の“賢い消費者”が育っていないわけで、そのような状況下においては「知」の表象者も社会的に鍛錬されず、従って本当の知識人に成り得ないということになる。

6. ジャーナリズムとアカデミズムの“触媒” としての知的情報

これまで、「知」の拠点であるアカデミズムと情報の伝達媒体であるジャーナリズムとの関係を対「大衆」という観点から概観してきたが、両者の間に相容れない決定的相違があるのも事実である。例えば、ジャーナリズムが現実探求を身上としているのに対し、アカデミズムは普遍的価値や真理の探求を目的にしている。また、ジャーナリズムが人間社会に発生し

様々な事象を情報として正確かつ迅速に伝達するのが使命であるのに対し、アカデミズムは学術的に体系化され、厳しく検証された研究情報、つまり「知」の集積としての学問を究めるのが社会的責務とされる。このように、同じように情報や知識を扱う仕事でありながら、その社会的存在意義や目的は異なるのである。

しかし、社会全体が高度に情報化され、その主権者である大衆が学術研究情報を含めたあらゆる情報に対して、自由なアクセス権が保障されている今日、アカデミズムにおける高度な知的情報も積極的な公開を余儀なくされつつある。つまり、象牙の塔が自己完結コミュニティであり続けることは、もはや許されなくなっている。そこで、アカデミズムは学術業績の大衆還元によって社会化を図ることになるのだが、その際、大衆への橋渡し役としてのジャーナリズムとの連携が必要となる。

ジャーナリズムが、その時々時代性を反映したアカデミズムの主役にスポットライトを当て、論壇ジャーナリズムといった形で学術の大衆化に寄与してきたことは、これまでの章で論述した通りである。それらの行為が、当該メディアの社会的評価を高めること、さらには新聞雑誌の販売部数やテレビの視聴率といった商業主義的效果を意図していたことも事実である。このような、ジャーナリズムのアカデミズム利用について、大井浩一は、(1)記事の補強材料 (2)メディアに対する権威づけ (3)読み物として価値 (4)その学術的言説自体が特ダネ (5)報道の方向づけ—といった目的があったと分析している。⁽¹³⁾資本主義社会におけるジャーナリズムが、純粹に社会の公共性のためだけに行動することはあり得ず、結果的にアカデミズムを象牙の塔から引きずり出し、その学術的成果を社会や大衆に還元する触媒としての役割を果たしたとするなら、その商業主義的意図が批判される謂れはないだろう。

実際、両者の間で様々な思惑の相違があるにせよ、アカデミズムの社会化に関してジャーナリズムとの連携の必要性を訴える声は少なくない。杉山光信もジャーナリズムが媒介としての役割を果たすべきと主張する一人

で、その際、アカデミズムとジャーナリズムの間で知的情報の価値評価に差異があることに留意し、ジャーナリズムは知的情報の品質面にコントロールを効かせて、アカデミズムに送り戻すことが可能という付帯条件を付けることが望ましいと考える。このような条件が揃って初めて「ジャーナリズムとアカデミズムとの間には相互媒介的なコミュニケーションの回路が開かれ、そこで知識人のコミュニティも可能になる」と指摘する⁽¹⁴⁾。つまり、ジャーナリズムはそれだけアカデミズムの特異性に配慮し、学術成果の表象に対しては殊のほか慎重であるべきとするのである。この背景には、ジャーナリズムの社会風潮や大衆に対する無原則な迎合、さらにはコマーシャリズムへの傾倒に対する不信感があることは想像に難くない。

両者が共同で知的コミュニティを構築するというなら、ジャーナリズムがアカデミズムの信頼を得る必要がある。例えば、アカデミズムは閉鎖的な学会に籠城し、その知的成果を社会に還元したり、外部評価を受容していないと批判されるが、それではジャーナリズムはどうなのか。一見、大衆に開かれたように見えるが、大衆の様々な意見を掲載している新聞の「読者欄」にしても、その取捨選択権は読者にあるのではなく、新聞社にある。つまり、新聞社にとって都合の悪い意見投稿を不採用にすることが十分可能なわけで、考えようによれば、読者欄は一種の“ガス抜き効果”を果たしているといっても過言ではない。他方、テレビにいたっては、視聴者の声を反映する機能はほとんど皆無の状態で、双方とも一方的に情報を発信しているだけで、読者や視聴者からのフィードバック機能は形式的範疇を超えていないのである。

いずれにせよ、アカデミズムとジャーナリズムが情報化社会の将来に向けて協調し、情報消費者である大衆に対して公共財としての質の高い知的情報を提供することが望まれる。ところが、これまでの論述でも明らかのように、アカデミズムの知的生産物は巨大な媒体としてのマス・メディアによって、他律的に大衆伝達されるのが常であった。その流過程において、それらの「知」が商品化されているのも事実である。これをメディア

によるアカデミズムの支配と呼ぶことも出来るが、最近ではインターネットを駆使して国際的な研究者ネットワークを構築し、さらに大衆に対しても直接アクセスする新たな現象が生まれている。ピエール・ブルデューはこのような傾向を高く評価する一人で、知識人たちはコンピューターのネットワークを駆使して既存の文化帝国主義に抵抗し、知識人の自立性や専門性を生かした普遍的な文化的インターナショナリズムを構築すべきと述べている⁽¹⁵⁾。これはマス・メディアが予期しなかった新しい「知」のネットワークの出現で、インターネットという新しいメディア、それもマスではなくパーソナルなメディアの誕生によって初めて可能となったのである。

7. サイドとチョムスキーにおける「知」のパラダイム

ジャーナリズムは単に情報を伝達するという行為だけではなく、アカデミズムとタイアップしながら、「知」のオピニオンリーダーとして大衆を先導するという社会的機能を有している。それは、憲法改正問題について社論を明確にしている読売新聞に象徴されるが、このようなメディア機能はアジェンダ・セッティング(議題設定)として社会的認知を受けている。そればかりか、そのような言論行為をどれほど積極的に行っているかによって、ジャーナリズムとしての存在意義が厳しく問われている。ところが、最近ではイラク戦争について、戦争報道におけるジャーナリズムの脆弱性と、「知」の代表としての知識人たちの“不可解な沈黙”が大きな論議を呼んだことは記憶に新しい。

ベトナム戦争においては、多くの気骨ある大学人や知識人たちが戦争遂行に真正面から異議を唱え、学生や大衆を巻き込んだ大規模な反戦運動の主導者として活躍した。そして、その反戦運動は国境を越えて全世界に広がり、結果的に米国政府に戦争停止の道を選択させることに成功したのである。つまり、「知」の集団によって喚起された国際的反戦世論が、戦争遂行の権力である「武」を征したのである。また、ジャーナリズムもこの

ような反戦運動を積極的に報道してバックアップすると同時に、自らも反戦の論陣を張って、知識人や大衆と連帯したことは歴史が証明している。

ところが、国際世論や国連の反対を押し切って強行した米国と英国によるイラク戦争の場合、米国のメディアは戦争に対する明確な態度表明を回避し、結果的に戦争を容認した。とりわけ、テレビメディアは米軍と行動を共にする従軍報道などを通して盛んに愛国心を鼓舞し、結果的に唯々諾々とブッシュ政権の戦争遂行に追隨したのである。その理由としては、ニューヨーク同時テロ事件に対する米国民の激しい反発と、それを軌に一気に燃え上がった愛国主義を目の当たりにして、客観報道や権力監視といったジャーナリズムの本来的使命より、大衆の愛国心に迎合することによって視聴率確保を図ったことが挙げられる。つまり、大衆を理性的に先導するのではなく、“顧客”である視聴者を敵に回したくないという商業主義的理由によって、政府の戦争遂行政策を容認したのである。テレビ報道の歴史において、これはまさに「第4の権力」としてのジャーナリズム精神が遺棄された瞬間でもあった。

ところが、ノーマ・フィールドはイラク戦争に対する無批判はジャーナリズムだけではなく、知識人たちも同様だったと指摘する。「私もシカゴ大学の同僚も本気では反対しなかった。異は唱えたり反戦集会にも参加したが、そこまでだった」。そして、その理由を「この戦争が自分たちの生活と関係なかったから」と告白している。つまり、ベトナム戦争のように徴兵制によって若者が強制的に戦場に送られる状況であるなら(当然、自分の子供たちもその犠牲になる可能性があるわけで)、人々は仕事を投げ打ってでも戦争反対に立ち上がっただろうが、今回、イラクの戦場に赴いたのは社会的底辺の若い志願兵たちであったため、多くの米国人にとっては“遠い戦争”だったと分析するのである。⁽¹⁶⁾そのような状況下において、「知」の世界の代表として戦争反対の態度を鮮明にし、ブッシュ政権を激しく批判した知識人はごく限られた人々に過ぎなかった。民族や国家を超越した普遍的ヒューマニズム思想で知られるエドワード・サイードやノーム・チョム

スキーたちで、彼らは戦争遂行の張本人はネオコン(新保守主義)であると名指しして、彼らに対し真正面から異議を唱えたのである。

このように、冷徹な社会批評と権力批判で知られるサイドは、理論に傾倒して行動しようとししないアカデミズムを手厳しく批判する。しかし、サイド自身は知識人の社会的存在を元々高く評価しており、彼ら(知識人)こそが社会改革の父であり母であると固く信じていたフシがある。それは、彼が崇拝してやまなかったサルトルを念頭においていたからに他ならず、彼が頭に描いていた知識人像は貴族主義的権威を持った孤高の存在ではなかった。つまり、社会群集の一員としての普通の人々の価値観や社会観を遵守し、そのような大衆的視座で社会批評を展開する人々で、知識人は特権階級ではなく、大衆に奉仕する存在であると考えた。実際、サイドは知識人のこのような姿勢を「アマチュア主義」⁽¹⁷⁾と呼んでいる。また、知識人は亡命者にして周辺的存在であり、またアマチュアであり、さらには権力に対して真実を語ろうとする言葉の使い手と述べているように、⁽¹⁸⁾権力からの圧力に対しても大衆としての立場で頑強に抵抗し、その自律性を確保しなければならないと考える。そのためにこそ、“普遍的で単一の規準にどこまでも固執する姿勢”が求められるわけで、このような姿勢はジャーナリズムの世界にも当てはまる行動原理なのである。

このことから明らかなように、サイドにとっての知識人の役割は、その専門性によって社会のコンセンサス形成の一助になればといった評論家的、あるいは傍観的なものではなく、問題の核心に迫り、それを揺り動かすものということになる。そして、現実社会に抑圧されている大衆が存在する以上、彼らを解放するために知識人は権力と激しく対峙すべきと考える。そのような観点から、今日、各種メディアに頻繁に登場している“知識人”を眺めると、彼らは「知」の断片を切り売りしているに過ぎないということになるかもしれない。実際、サイドは、このような人々は知識人としての方向も視座も見失いがちで、その結果、真の対抗的知識人が消えつつあると指摘する。⁽¹⁹⁾このように、知識人の在り方について厳しい姿勢

を崩さないサイドだが、チョムスキーは「彼こそ真の知識人」と高く評価している。

ベトナム戦争当時、知識人たちが反戦運動の中核的存在であったことは、一般的に認められた歴史的事実であるが、チョムスキーはこれに異論を唱える。当時、米国において反戦運動が起きたのは事実だが、それは大衆が喚起したもので、多くの知識人はそれに賛同したものの、個々が明確に戦争反対の論陣を張ったわけではないというのである。また、それら一般の知識人の中でリベラルとされる一部知識人にしても、その「反戦平和」の中身を精査すると、堅固な思想に裏打ちされた絶対的反戦平和ではなく、政府の戦争遂行プロセスやコストといった現実政策の側面に対する異議申し立てに過ぎなかったと分析する。つまり、これらの知識人は大衆の視座で反戦平和を訴えていたわけではなく、また体を張って権力批判を展開したわけでもなかったとするもので、チョムスキーはこれらを本当の知識人としての行動ではなかったと看破している。

姜尚中は、このサイドとチョムスキーを今日の知的世界における真の知識人と評価し、とりわけサイドに対しては“英雄的な孤高の知識人”という賛辞を贈っている。そして、前述のサイドによる指摘と同様、今の世の中は真の知識人ではなく、その周縁で活動する専門家や評論家たちが重宝されている現状について、「部分的スペシャリストである“ジャルゴン”⁽²⁰⁾だけが台頭し、価値あるものとして流通している」と論及する。つまり、人間社会において全体性に関わる真の「知」が、これら周縁的知識人たちの台頭で希薄化されつつあると危惧するのである。それは、とりもなおさず「知」の社会的後退、さらには純粹知としての「知」のパラダイムの変容と形容できるかもしれない。

8. 象牙の塔における「ジャーナリスト養成」のアイロニー

第2次大戦後、わが国ではジャーナリズムが「第4の権力」として社会

的認知を受け、主要大学において新聞研究所や新聞学科が相次いで創設された。そして、1990年代に入ると情報化時代の到来と相俟って、私立大学において情報、メディア、マスコミ、コミュニケーションといった名前を冠した新学科が誕生ラッシュを迎える。いずれも、受験生の獲得を目的とするものであるが、それと軌を一にしてそれまで「新聞」という名前を付けていた大学の研究所や学科名も、メディアや情報などに変更されていた。今日のネット社会の先駆けとしての情報環境の変容に敏感に反応した呼称変更だったわけである。このように、米国に追隨する形でわが国の大学においてもメディアやジャーナリズムの研究が本格化し、学生たちの間でジャーナリスト志望者が急増していった。それでは、そのような学生たちの要望を満足させられるような実践的なジャーナリスト養成教育が、果たしてわが国の大学において行われているのだろうか。

米国においては、大学と新聞社やテレビ局などが連携するインターンシップ制度が確立しており、ジャーナリズム専攻の学生たちは現役記者と一緒に現場で実践的研修を受け、取材経験を積むことが出来る環境にある。つまり、ジャーナリスト志望の学生たちは教室で授業を受けるだけではなく、実際の現場体験や取材方法、ライティング、インタビューテクニックなどを習得することが出来るのである。そのような実践的体験を積み重ねることによって、ジャーナリスト予備軍としての実力を養っていくわけで、このようなプラグマティックなジャーナリスト養成教育はとりわけ大学院において顕著である。優秀な学生の場合、そのような研修過程でメディア側から誘いの声がかかることがあり、考えようによれば、これほど合理的な教育システムはない。米国ではマス・メディア出身のジャーナリズム研究者が圧倒的に多く、その豊富なネットワークを生かしてこのような産学協同の教育システムが機能しているのである。

本稿では、これまでアカデミズムとジャーナリズムの関係について論じてきたが、わが国の大学では知性としての理論的ジャーナリズム研究と、教育としてのジャーナリスト養成が不統合な状態にある。大学におけるジ

ジャーナリズム研究(授業)が理想的批判に傾倒しがちであるのに対し、メディアが求める学生像はこのような理念派ではなく、行動力があって即戦力となるような実践的タイプなのである。その結果、メディア側にはジャーナリズム教育不信があり、出来るだけそのような色に染まっていない学生を採用したいと考える。実際、メディア側は新入社員に教育係を付け、徹底した実践教育を施して一人前に仕立て上げる。プロ養成は大学ではなく、メディア自身でやるというわけである。当然、そこには自由闊達な言論人としてのジャーナリスト養成ではなく、メディア企業の“掟”を遵守する優等生社員の養成という要素もある。

その一方で、アカデミズムにおけるジャーナリズム研究について、メディアは現実を知らない机上の空論と蔑む風潮があるのも事実である。アカデミズムが理論や真理を探究するのに対し、ジャーナリズムは現実社会における生きた真実を追求することは既述の通りであるが、それゆえジャーナリストになるには理論だけでは駄目というのである。米国の大学では、ジャーナリズム研究そのものがプラグマティズムに立脚し、理論研究とジャーナリスト養成という職業教育が調和的に統合されているのに対し、日本ではジャーナリスト養成の実践的教育が希薄であることは否めない。

このようなわが国におけるジャーナリズムとアカデミズムの対立関係について、春原昭彦は双方の歴史的相違に原因があると指摘する。つまり、大学は学問を修める象牙の塔で、そこは実務を教えるところではなかった。それに対し、ジャーナリズムにおける記者の訓練は理屈(理論)ではなく、現場を踏んで覚えたり、先輩に鍛えられることを第一としてきたため、双方が相容れることは困難である⁽²¹⁾と考える。実際、高等教育とは名ばかりで、一般教養レベルに留まっている今日の大学生が、卒業してすぐに「知」と「情報」のプロフェッショナル、つまり大衆を啓蒙するようなジャーナリストとして活躍できるはずがない。だからこそ、メディア各社は必死になって職業人教育を施すのであって、その前段階としての大学におけるジャーナリスト養成はほとんど念頭においておらず、期待もしていないので

ある。

しかし、メディアの世界に入る前に、学生たちが基本的理念としてジャーナリズム論やメディア論を学んでおくべきで、それはジャーナリストとしての資質向上に欠かせないと考える研究者は多い。春原昭彦は、ジャーナリスト志望の大学生には学部終了後、ビジネススクールのような大学院で高度なジャーナリズム教育を施し、そこで専門知識を磨かせると同時に、ジャーナリズムの本質論を学ばせるべきと考える。そして、そのような人材養成こそが、わが国のジャーナリズムを向上させる唯一の方策であると訴える⁽²²⁾。

昨今、マス・メディアはメディアの多様化という時代の嵐の中で、社会的役割である権力の監視や批判、さらには社会的議題設定や大衆の意見代弁といった義務を放棄して、コマーシャリズムに傾斜していると批判されている。それはジャーナリズム精神の衰退そのものであるが、その是正のためにも、多くの専門家はアカデミズムにおける積極的なジャーナリスト養成が必要と考える。吉見俊哉もその一人で、大学におけるジャーナリスト教育を再構築し、学問の知と現場の知の新たな協働体制を築くことは、時代の明白な要請の一部であると考えます。そして、ジャーナリスト養成に欠かせない専門教育の場としての大学院機能について、従来の専門研究者養成からより広く職能人の養成へと拡大すべきと主張している⁽²³⁾。実際、ジャーナリズム学科で学んでいて、ジャーナリストになるための実践的教育が受けられないようでは、大学が社会的義務を放棄したと批判されても仕方がない。この点に関しては、自ずとアカデミズムがジャーナリズムに歩み寄る必要があるのかもしれない。

9. ジャーナリズムの「言論性」の衰退と アカデミズムとの協調

高度情報化時代の到来で情報の大衆化や社会化が進む一方で、多メディ

アによる商業主義的競争激化がメディアの巨大化や集権化、さらにはコン
グロマリット(複合企業)化を一層加速化させている。このように、コマー
シャリズムがジャーナリズムに大きな影響を与えている今日、ジャーナリ
ズムに賦与されている大衆の代理人や権力のウォッチ・ドッグとしての社
会的機能が形骸化しつつある。大衆的視座に基づく公共財としての社会性
や公共性が希薄化し、情報が単に消費される商品と化しつつあるわけで、
その結果、メディアが読者や視聴者を“顧客”と考える風潮が顕著になっ
ている。つまり、言論動機(編集)よりも利潤動機(経営)が優先されようにな
ったわけで、このことは編集権に集約されたジャーナリズム性の衰退、
さらには「第4の権力」の放棄といっても過言ではない。

ジャーナリズム性の衰退化現象は、メディアの中で比較的ジャーナリズ
ム性が堅固とされる新聞においても、随所に散見される。その元凶は、読
売新聞の1000万部に代表される世界でも類例のない巨大部数で、それを失
わないために紙面展開がどうしても最大公約数的にならざるを得ないので
ある。つまり、特定の階層や職域、組織、宗教団体などに対する批判的キ
ャンペーンは、そこに所属する購読者たちから猛反発を受けることは必至
で、大規模な不買運動に発展する可能性がある。つまり、収益の根源であ
る部数を失うわけで、新聞各社はそのような経営的要素に目を配りながら
編集方針を決定している。とりわけ、新聞社の社論としての社説について
は、論説委員会が経営から独立した組織になっているにもかかわらず、そ
のような事情に配慮しているのか、ややもすると公式論や建前論に終始し、
中身も玉虫色になっている。

このような論調が大衆世論のステレオタイプ化を促進し、さらにそれが
フィードバックされて新聞論調を規定するという循環を引き起こしている
と考えられる。これについて大澤真幸は、新聞の読者は同じ共同体の他者
がほぼ同時にほぼ同じ新聞を読んでいると想定しており、そうした想定を
媒介にして、新聞で表明された(社説などの)判断は共同体の人々がコミッ
トする第三者の審級判断としての意義を獲得していると考察する。⁽²⁴⁾このよ

うなプロセスを経て、情報化時代の主権者である個々の集合体としての大衆はメディアによってコントロールされ、究極的には集団主義的思考の蔓延、さらには主体性を失った「衆愚の誕生」に繋がるのかもしれない。

元来、ジャーナリズムは社会的公共財として、その存在意義が正当化されているはずなのに、営利追求を本是とする資本主義社会においては、このようなコマーシャルイズムという足枷によって限界を露呈している。そればかりか、「世界の新聞王」の異名を持つルパート・マードックなどは、明らかにジャーナリズム精神よりもコマーシャルイズムを優先させて、欧米の主要新聞社を次々と買収している。このようなジャーナリズム世界を取り巻く商業主義的圧力を跳ね返すためにも、やはり真性知識人のジャーナリズムへの積極参加が必要ではないだろうか。つまり、「知」と「論」の協調であるが、実際、サイドは本当の知識人こそが現代のコミュニケーション、つまり表象システムが押し付けてくるステレオタイプ化したビジョンや思考の仮面を剥ぎ取り、それを粉碎できると考えている。⁽²⁵⁾

元々、アカデミズムとジャーナリズムは知的生産物を大衆に伝達するという点において、不可分の関係にある。その生産物の中身が純粹知と現実的情報と異質であるため、両者の間には対峙の歴史があるものの、高度情報化時代の到来でより洗練された知的情報が求められるようになり、ジャーナリズムを媒介にした「知」の社会化が時代的要請となったのである。つまり、情報洪水という今日的混沌の中で、大衆にとって「知」は道標であり、その表象はバックボーンを失って漂流を始めた現代社会の一つの灯明でもあった。

ところが昨今、純粋学問研究の領域ではなく、その擬似的領域あるいは周縁の領域における知的専門家たちが、純粹知性の人々に先立って盛んにメディアに登場するようになった。つまり、各種評論家や専門家と称する人々のことであるが、その知的表象の内実や動機、あるいは社会的意義について批判も多く、サイドは彼らを知識人やインテリゲンチアと呼ぶことを断固拒否している。つまり、知識人たるものは元来、大衆のための社

会改革という使命を担った存在で、その思想や哲学に裏付けされた知的言説による社会主導、さらには大衆的視座で権力と厳しく対峙する社会的責務を有した存在で、これらの目的や姿勢という点において周縁の人々とは決定的に異なると考える。

彼らのメディア露出の動機に収入や知名度アップが顕著であることも理由の一つと考えられるが、彼らの「知」の表象が常態化すれば、知的世界の周縁化や矮小化が懸念されるのも事実である。また、テレビへの露出によって、「知」の表象がそのメディア特性ゆえに一層単純化され、皮相化される危険性もある。当然のことながら、そのような現象が進行すると、物事の深奥に潜む真実や真理に迫る「知」の社会的使命が捨象されることになり、アカデミズムはそのような擬似的言説が無意味なペダントリーとして周縁化され、常套のメタファー化することを恐れるのである。

いまや、大衆に伝達される情報の量と速度が、人間の理解や思考の範疇をはるかに超えてしまった観がある。つまり、多種多様なメディアが一斉に発信する情報洪水によって、人々にとって本当に必要な情報の選別が困難になり、皮肉なことに一種の情報不足の状況に陥っているのである。清水克雄が指摘する「情報社会のパラドックスは『情報が現実を隠してしまう』という問題⁽²⁶⁾」はまさにこのような状況を指し示しているわけで、巷に溢れる情報の真偽を的確に読み解く賢い情報消費者としてのメディアリテラシーが必要とされる所以でもある。

本稿では、知的言説の生産者で「知」の本拠であるアカデミズムと、大衆との媒介者あるいは情報の発信者としてのジャーナリズムの関係を、その対立あるいは協調といった側面から実証的に考察してきた。また、インターネットの爆発的普及に象徴される昨今の電子メディア状況やアメリカ型プラグマティズム、さらにはメディアにおけるコマーシャリズムへの傾倒といった現状にも言及しながら、高度情報化社会における知識人とその知的言説の重要性を強調してきた。そして、そのためには同じ知的コミュニティに属するジャーナリズムとの連携が不可欠であり、「知」の社会化

と併せて、新しい「知」のパラダイムの構築が求められることを付記しておきたい。

引用・参考文献

- (1) 『知性について』(Parerga und Paralipomena Kleine Philosophische Schriften), ショーペンハウエル, 細谷貞雄訳, 岩波書店, 1961年, 110頁。
- (2) 『知識人とは何か』(Representations of the Intellectual)第1章「知識人の表象」, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 37～38頁。
- (3) 『情報戦争』(Information War)「真実とその帰結」, ナンシー・スノー, 福間良朗訳, 岩波書店, 2004年, 5～6頁。
- (4) 『情報戦争』「精神の『魔の三角水域』」, ナンシー・スノー, 福間良朗訳, 岩波書店, 2004年, 28～29頁。
- (5) 『メディア・コントロール』(Media Control), ノーム・チョムスキー, 鈴木主税訳, 集英社, 2003年, 18頁。
- (6) 『知識人とは何か』, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 16頁。
- (7) 『学問とジャーナリズムの間』I「知識人の現在と公共性」, 杉山光信, みすず書房, 1989年, 24～25頁。
- (8) 『教養主義の没落』第4章「岩波書店という文化装置」, 竹内洋, 中央公論新社, 2003年, 160頁。
- (9) 『知識人とは何か』第1章「知識人の表象」, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 18～30頁。
- (10) 『知識人とは何か』第4章「専門家とアマチュア」, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 113頁)。
- (11) 『知識人とは何か』第1章「知識人の表象」, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 37～38頁。
- (12) 『サイード, 場所なき知識人の声』, 姜尚中, 「現代思想 2003 vol.31-14」, 2003年, 8～9頁。
- (13) 『メディアは知識人をどう使ったか』, 大井浩一, 勁草書房, 2004年, 170頁。
- (14) 『学問とジャーナリズムの間』I「知識人の現在と公共性」, 杉山光信, みすず書房, 1989年, 9頁。
- (15) 『二十世紀のフランス知識人』第7章「世紀末から二十一世紀へ——知識人の新しい役割」, 渡辺淳, 集英社, 2004年, 216頁。
- (16) 『戦後60年「アイデンティティ」』, ノーマ・フィールド, 朝日新聞朝刊, 2005年8月17日付。

- (17) 『知識人とは何か』, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 36～37頁。
- (18) 『知識人とは何か』, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 15～20頁。
- (19) 『時間の対位法 ― サイードともうひとつの帰還』, 大橋洋一, 「現代思想 2003 vol.31-14」, 2003年, 166頁。
- (20) 『サイード, 場所なき知識人の声』, 姜尚中, 「現代思想 2003 vol.31-14」, 2003年, 8～9頁。
- (21) 『論争 いま, ジャーナリスト教育』 I 部「ジャーナリズム教育の課題と展望」, 春原昭彦, 東京大学出版会, 2003年, 17頁。
- (22) 『論争 いま, ジャーナリスト教育』 I 部「ジャーナリズム教育の課題と展望」, 春原昭彦, 東京大学出版会, 2003年, 21頁。
- (23) 『論争 いま, ジャーナリスト教育』 I 部「大学に何ができるのか」, 吉見俊哉, 東京大学出版会, 2003年, 171頁。
- (24) 『メディアの再身体化と公的な知の不在』, 大澤真幸, 「環 Vol.20」, 2005年, 104～105頁。
- (25) 『知識人とは何か』第1章「知識人の表象」, エドワード・W・サイード, 大橋洋一訳, 平凡社, 1998年, 51～52頁。
- (26) 『「情報社会」の何が問題なのか』, 清水克雄, 「環 Vol.20」, 2005年, 104頁。